

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社大光銀行（証券コード：8537）

【変更】

長期発行体格付 A → A-
格付の見通し ネガティブ → 安定的

■格付事由

- (1) 新潟県長岡市に本店を置く資金量 1.3 兆円の第二地方銀行で、預貸金シェアは県内第 3 位。資本の充実度や、小口分散のきいたローンポートフォリオなど貸出資産の質に対する評価が格付を支えてきた。ただし、貸出金利息の減少を主因に、投資信託の解約益などを除いた実質的なコア業務純益の水準が従前に比べて低下している。貸出金利息の減少に歯止めがかかっておらず、従前の利益水準を回復するには時間を要すると JCR は判断した。このため、当行の長期発行体格付を 1 ノッチ引下げ「A-」とし、格付の見通しは「安定的」とした。
- (2) 実質的なコア業務純益は、17/3 期以前は 40 億円前後で推移していたが、19/3 期には 20 億円台半ばまで減少した。貸出における他行との競争が厳しく、利回りの低下幅が比較的大きかったことなどによる。足元では、好調を持続していた首都圏での不動産業向け貸出などが伸び悩んでおり、比較的高い収益性を確保していたことから貸出金利息への影響が小さくない。一方、営業担当者の増員などを通じ県内中小企業向け貸出の増強を図っており、一定の成果にも結び付いている。新潟県内で預貸金シェア首位の第四銀行と第 2 位の北越銀行が経営統合しており、今後、当行がプレゼンスを拡大させることで収益力の強化に結び付けることができるか注視していく。
- (3) 保有債券の残高減少などにより、金利リスク量は資本対比でみて抑制された水準にある。株式投信の残高削減などが図られたが、エクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量は資本対比でみて小さくない。高利回りの円建て債券の償還による影響で、実質的なインカム収益への下押し圧力が続くと JCR はみている。
- (4) 貸出資産の質に特段の問題は見当たらない。金融再生法開示債権比率は低下が続いており、19 年 6 月末で 1.8%と低水準にある。貸出先の小口分散がきいていることなどを勘案すると、与信費用は当面も実質的なコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内で推移すると JCR はみている。
- (5) 貸出金残高増を主因にリスクアセットが増加しており、コア資本比率は低下傾向にある。当行は中小企業向け貸出を強化する方針であり、今後もリスクアセットの増加に伴うコア資本比率への低下圧力が継続するとみられる。ただし、貸倒引当金などを調整後の連結コア資本比率は 19 年 3 月末で 8%台半ばと、格付「A-」を付与している地域銀行の中では良好な水準にある。

(担当) 大石 剛・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社大光銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年10月4日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社大光銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル